

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果

交付充当 事業名称	事業実施状況	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	うち交付金 充当額 (円)	成果目標	事業実施による効果 (令和6年3月31日現在)	所管部署
				116,303,467	98,052,467			
物価高から国民生活を守る								
物価高騰対応重点支援給付金(住民税非課税分)【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するため給付金を支給した。 給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 927世帯×70千円 事務費 1,662,467円 事務費の内容 [需用費(事務用品等)448,671円 役務費(郵送料等)539,724円 使用料及び賃借料60,000円 人件費614,072円 支出]	R5.12.22	R6.5.31	66,552,467	66,476,467	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	令和5年度住民税非課税世帯927世帯に支援金を給付し、生活者支援を図ることができた 支給開始 令和6年2月 支給終了 令和6年5月	福祉課保健福祉室
物価高騰対応重点支援給付金(住民税均等割のみ課税分)【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するため給付金を支給した。 給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 148世帯×100千円 事務費 370千円 事務費の内容 [人件費 として支出]	R6.3.1	R6.10.31	-	-	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	令和5年度住民税均等割非課税世帯への支援金の給付を継続している 支給開始 令和6年3月	福祉課保健福祉室
物価高騰対応重点支援給付金(子ども加算分)【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得子育て世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するため給付金を支給した。 給付金額 R5年度分の住民税非課税および均等割のみ課税世帯の18歳以下の児童 121人×50千円 事務費 183千円 事務費の内容 [人件費 として支出]	R6.3.1	R7.3.31	-	-	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	令和5年度住民税非課税および均等割非課税世帯の18歳以下の児童への支援金の給付を継続している 支給開始 令和6年3月	福祉課保健福祉室
物価高騰対応農業支援事業	エネルギー・飼料等の物価高騰の影響を受けている農業・酪農業者に対して足寄町農業協同組合を通じて支援金を給付することで、経営安定と継続を図った。 町内農業経営者213戸×200,000円＝42,600千円	R5.12.19	R6.1.17	42,600,000	25,576,000	対象農業経営者に対して令和6年3月までに支援金を給付することで事業継続を図る	町内農業経営者213戸に支援金を支給した 支給開始 令和6年1月 支給終了 令和6年1月 事業継続 213戸 達成率100%	経済課農業振興室
中小企業物価高騰対応支援事業	原油価格・物価高騰に対する中小・小規模企業に対する支援として、業務効率化や省エネ対応機器の導入によりコスト削減のための設備投資に取り組む企業の費用を足寄町商工会を通じて補助した 補助金4,787,000円(13件)	R6.1.9	R6.3.29	4,787,000	4,000,000	町内の約5事業所に原油価格・物価高騰対策に取り組む費用を支援することで、事業継続を図る	町内13事業所の原油価格・物価高騰対策を支援した 目標値 5事業所支援・事業継続 実績値 13事業所支援・事業継続 達成率 260%	経済課商工観光振興室
福祉施設等物価高騰対策支援	原油価格・物価高騰により収支が圧迫されている町内の福祉事業所に対する支援金を交付することで、事業継続を図った A:通所系事業所:100千円×6事業所＝600千円 B:入所・居住系事業所:12千円×利用者147人＝1,764千円	R6.1.16	R6.2.9	2,364,000	2,000,000	町内の11福祉事業所に原油価格・物価高騰対応に対する支援金を給付することで、事業継続を図るとともに、利用者負担増を防ぐ	町内11福祉事業所の原油価格・物価高騰対応を支援した 目標値 11事業所事業継続・利用者負担維持 実績値 11事業所事業継続・利用者負担維持 達成率 100%	福祉課保健福祉室